

生活機能の多元化とサービスの充実

南科国際実験高等学校設置企画

園区内の教育環境品質の向上によって、優秀な人材とテクノロジー企業の進駐を促進するため、2005年1月から2回に亘り、学校設置の企画草案を国科会を通じて行政院に提出し、特別案件として申請許可を待ってきた。教育部によって2005年7月に「国立南科国際実験高等学校」と「国立高科国際実験高等学校」の設置許可が原則的に下り、と同時に、行政院からも2005年9月28日に迅速な設置へ進むよう書面にて報告があった。これにより、2006年8月1日に国立南科国際実験高等学校が正式に成立することとなる。



運動公園内にある健康生活館模型



健康生活館契約式典(12月21日)



コミュニティーセンター模型

生活機能の強化

健康生活館は土地面積2.5ヘクタールを占める施設で、体育館、プール、スポーツジム等3つの運動リラクゼーションセンターの設置が計画されている。室内温水プール、SPA、スポーツジム、児童遊園地、エアロビクス・フィットネス教室、さらにはレストランや貸出総合会議室、教育訓練など多岐に渡るサービス提供を目指している。2005年12月21日立徳ホテル事業株式会社と正式に運営委託契約を交わし、2007年7月からの運営開始が計画されている。10年間の契約運営期間中に、政府は権利金として4,169万円を得られるほか、運営維持費として掛かる15億万円の節約も可能となる試算結果が出ている。本案件は民間企業公共建築参与促進法施行後一年という短期間の内に決まったため、行政院公共行程委員会から奨励を受けた。

コミュニティーセンターの経営管理の責任者として、2005年12月27日に華圓管理顧問株式会社が選出された。従業員訓練、託児育児センター、レストラン、美容室、生鮮食品、日常雑貨販売といったサービス提供を行っていく。10年間の契約運営期間中に、政府は権利金3,446万円を得られるほか、運営維持費として掛かる4億3千万円の節約も可能となる試算結果が出ている。5,000人規模の住宅地域に対して基本的な生活機能サービス提供を行うほか、今後は周辺的生活機能サービスにも多くの経済効果を生み出すことになると予測されている。

生活サービスに新生力を添える

Park17商業スペースの2階が運営開始する

多忙なエンジニアの生活需要を満足させるために、園区内のPark17商業スペースには既に西洋レストランや軽食レストラン等が運営されている。また、台湾の地方色溢れる軽食スペースのほか、2005年8月10日には商業スペース2階部分のサービス業誘致も終わり、2007年のシーズン1には進駐サービス業の運営開始が見込まれている。

行政サービスセンター宴会場－総理レストラン

総理レストランは、2005年9月28日に行政サービスセンターより宴会場経営権を取得し、2006年のシーズン4に進駐運営開始が予定されている。優雅で快適な整った設備の完備により、園区内テクノロジー関係者にビジネス商談や会議、さらにはリラクスの場を提供する。

サービス業の再進駐

メーカーが要求するサービスの多様化を満足させるため、2005年10月5日の審議によって、台湾尼康精機(Nikon Precision Taiwan)、明台物産保険、中央物産保険、芮可企業顧問会社、致遠会計士事務所、台湾アメリカ通運国際会社等サービス業の6社が行政サービスセンター3階に進駐することが決定した。